

岩手県強い農業づくり交付金交付要綱 新旧対照表

改正前

別表第 1 （第 2 関係）

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
新基本計画実装・農業構造転換支援事業	1 事業費 <u>事業実施</u> 主体が新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び <u>事業実施</u> 主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	再編新事業要綱別表 1 の <u>事業実施</u> 主体欄に定める者	<u>2 分の 1 以内（ただし、再編新事業要綱別記 1 に定める場合には、別記 1 に定める補助率とする。）</u>	[略]
	2 [略]		[略]	

(新設)

改正後

別表第 1 （第 2 関係）

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
新基本計画実装・農業構造転換支援事業	1 事業費 <u>取組</u> 主体が新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び <u>取組</u> 主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	再編新事業要綱別表 1 の <u>取組</u> 主体欄に定める者	<u>別表第 1－2 に定める率</u>	[略]
	2 [略]		[略]	

別表第 1－2

<u>補率</u>	<u>区分</u>
<u>2 分の 1 以内</u>	<u>下記の区分のいずれにも該当しない場合</u>
<u>5 分の 3 以内</u>	<u>再編新事業要綱別記 4 の第 5 採択基準第 4 項第 1 号の要件に該当する場合</u>
<u>3 分の 2 以内</u>	<u>再編新事業要綱別記 4 の第 5 採択基準第 4 項第 2 号の要件に該当する場合</u>

附則

- 1 この要綱は、令和 8 年 5 月 20 日から施行し、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

岩手県強い農業づくり交付金交付要綱

(平成 27 年 3 月 31 日 制 定 農園第 510 号)
(平成 27 年 5 月 20 日 一部改正 農園第 79 号)
(平成 29 年 3 月 10 日 一部改正 農園第 530 号)
(平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 38 号)
(令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 78 号)
(令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 349 号)
(令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 97 号)
(令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 71 号)
(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 526 号)
(令和 7 年 7 月 4 日 一部改正 農園第 125 号)
(令和 8 年 5 月 20 日 一部改正 農園第 75 号)

(目的)

第 1 農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進するため、事業実施主体が岩手県強い農業づくり交付金事業（以下「交付金事業」という。）を実施する場合に要する経費及び事業実施主体が交付金事業を実施する場合に要する経費に対して市町村又は地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により交付金を交付する。

(交付金の交付対象及び交付率)

第 2 第 1 に規定する事業実施主体及び経費並びに交付金の交付率は、別表第 1（強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 2890 号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）第 4 の 1 のただし書きに規定する緊急の事業にあっては、別に定める。）のとおりとする。

(交付金事業に要する経費の配分及び交付金事業の内容の軽微な変更)

第 3 規則第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する軽微な変更は、別表第 1 に掲げる重要な変更以外の変更とする。

(申請の取下げ期日)

第 4 規則第 8 条第 1 項に規定する申請の取下げ期日は、交付金の交付の決定の通知を受領した日から起算して 15 日以内とする。

(立入検査等)

第 5 広域振興局長（補助事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合にあつては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、交付金事業の全部又は一部を交付金の交付により実施する場合において、当該交付金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該交付金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等

に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

- 3 補助事業者は、交付金事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

（事業の遂行の状況に係る報告）

第6 補助事業者は、交付金の交付の決定を受けた年度の12月31日における交付金事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県強い農業づくり交付金遂行状況報告書（様式第22号）により、知事等に報告しなければならない。

- 2 知事等は、前項に定めるもののほか、交付金事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対し、当該交付金の遂行状況報告を求めることができる。

（前金払）

第7 知事等は、必要があると認める場合は、交付金を前金払することがある。

- 2 補助事業者は、前項に規定する交付金の前金払を請求しようとするときは、岩手県強い農業づくり交付金前金払請求書（様式第23号）を知事等に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、交付金の全額について前金払を受けたときは、事業完了後当該交付金事業に係る実績報告書を知事等に提出するものとする。

（提出書類及び提出期日）

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

（財産の処分の制限）

第9 規則第19条第1項第2号に規定する機械及び重要な器具で知事が指定するものは、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

- 2 規則第19条第1項第3号に規定するその他知事が特に必要があると認めて指定するものは、牛、馬、豚及びめん羊並びに1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のソフトウェアとする。

（財産の処分に係る制限の期間）

第10 規則第19条第1項に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間又は農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）第5条に定める期間のいずれか長い期間とする。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年5月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年５月１４日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年１０月２５日から施行する。

附 則

この要綱は、令和４年５月１９日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年５月９日から施行する。

附 則

この要綱は、令和６年３月１９日から施行する。

附 則

この要綱は、令和７年７月４日から施行する。

附 則

この要綱は、令和８年５月２０日から施行し、令和８年４月１日から適用する。

別表第 1（第 2 関係）

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
強い農業づくり交付金	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地基幹施設等支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅠのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(2) 卸売市場等支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う事業に要する経費及び事業実施主体が同表のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(3) 食料システム構築支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅢのメニュー欄に掲げる事業を行う事業に要する経費及び事業実施主体が同表のⅢのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>2 附帯事務費</p> <p>市町村が 1 の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行う場合に要する経費</p>	強い農業要綱別表 1 のⅠ、Ⅱ及びⅢの事業実施主体欄に定める者	<p>定額（事業費の 2 分の 1 以内（ただし、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備の事業は事業費の 3 分の 1 以内、強い農業要綱別記 1 に定める場合にあつては別記 1 に定める率以内））</p> <p>定額（事業費の 10 分の 4 以内（ただし、強い農業要綱別記 2 に定める場合にあつては別記 2 に定める率以内））</p> <p>定額（事業費の 2 分の 1 以内（ただし、強い農業要綱別記 3 に定める場合にあつては別記 3 に定める率以内））</p> <p>定額（2 分の 1 以内）</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
農産物等輸出拡大施設整備事業	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備 事業実施主体が農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知）（以下、「輸出拡大要綱」という。）第4の別表1のⅠのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(2) 食品流通のグローバル化 事業実施主体が輸出拡大要綱別表1のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>2 附帯事務費 市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行う場合に要する経費</p>	輸出拡大要綱別表1のⅠ及び別表1のⅡの事業実施主体欄に定める者	<p>定額（事業費の2分の1以内）</p> <p>定額（事業費の10分の4以内（ただし、農産局長等が別に定める場合にあつては、農産局長等が別に定める率以内））</p> <p>定額（2分の1以内）</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
園芸産地における事業継続強化対策	<p>1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備</p> <p>事業実施主体が園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 1854 号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）別表の取組内容欄の 1 に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 1 に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>	園芸産地要綱別表の取組主体欄に定める者	定額	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>
	<p>2 園芸産地における事業継続計画の実践</p> <p>（１）自力施工等の技能習得、災害復旧の実証</p> <p>事業実施主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の 2 の（１）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 2 の（１）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>（２）既存ハウスの補強等の被害防止対策</p> <p>事業実施主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>		<p>定額</p> <p>2 分の 1 以内</p>	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
麦・大豆 生 産 技 術 向 上 事業	<p>1 生産性向上の推進 事業実施主体が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>2 新たな営農技術等の導入 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>4 市町村による生産性向上の取組 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費</p>	<p>麦・大豆要綱別表1の事業実施主体欄に定める者 経費欄の3にあつては麦・大豆要綱別表1に定める者及び麦・大豆生産技術向上事業実施要領（令和4年12月12日付け4農産第3475号農林水産省農産局長通知。）第5の3の（3）に定める事業実施者</p>	<p>定額（ただし、農産局長が別に定める場合に合つては、農産局長が別に定める額以内）</p> <p>定額（ただし、農産局長が別に定める場合に合つては、農産局長が別に定める額以内）</p> <p>2分の1以内（リース導入等の場合は、物件相当額の2分の1以内）</p> <p>2分の1以内</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
新基本 計画実 装・農業 構造転 換支援 事業	<p>1 事業費</p> <p>取組主体が新基本計画実装・農業構造 転換支援事業補助金交付等要綱（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産 事務次官依命通知。以下「再編新事業要 綱」という。）別表 1 のメニュー欄に掲げ る事業を行う場合に要する経費及び取組 主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を 行う場合に要する経費に対して市町村が 補助する場合に要する経費</p> <p>2 附帯事務費</p> <p>1 の経費に係る事業の実施に関し、都 道府県事業計画の承認及び事業の推進に 必要な事務並びに指導監督及び調査検討</p>	再編新事業 要綱別表 1 の 取組主体欄に 定める者	<p>別表第 1－2 に定 める率</p> <p>2 分の 1 以内</p>	<p>1 交付金事 業の新設又 は廃止</p> <p>2 交付金事 業の事業実 施主体の変 更</p> <p>3 交付金の 額の増減を 伴う変更</p>

別表第 1－2

補助率	区分
2 分の 1 以内	下記の区分のいずれにも該当しない場合
5 分の 3 以内	再編新事業要綱別記 4 の第 5 採択基準第 4 項第 1 号の要件に該当する場合
3 分の 2 以内	再編新事業要綱別記 4 の第 5 採択基準第 4 項第 2 号の要件に該当する場合

別表第 2（第 8 関係）

区 分	条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
強い農業 づくり交 付金及び 農産物等 輸出拡大 施設整備 事業	規則第 4 条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金交付申請 書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 1 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
	規則第 6 条第 1 項第 1 号、 第 2 号及び第 3 号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 4 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から 15 日以 内
	規則第 13 条第 1 項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金請求（精 算）書 1 事業実績報告書 2 事業実績書 3 収支精算書 4 その他知事等が必要と認める書類	第 5 号 第 6 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又 は 3 月 31 日 のいずれか 早い日
園芸産地 における 事業継続 強化対策	規則第 4 条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 7 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
	規則第 6 条第 1 項第 1 号、 第 2 号及び第 3 号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 10 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から 15 日以 内
	規則第 13 条第 1 項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）請求（精算） 書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 11 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又 は 3 月 31 日 のいずれか 早い日

区 分	条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
麦・大豆生 産技術向 上事業	規則第4条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第12号 第13号 第14号	1部 1部 1部	別に定める。
	規則第6条第 1項第1号、 第2号及び第 3号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）事業変更（中止、廃止） 承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第15号 第13号 第14号	1部 1部 1部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から15日以 内
	規則第13条第 1項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）請求（精算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第16号 第13号 第14号	1部 1部 1部	事業完了後 10日以内又 は3月31日 のいずれか 早い日
新基本計 画実装・農 業構造転 換支援事 業	規則第4条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第17号 第18号 第19号	1部 1部 1部	別に定める。
	規則第6条第 1項第1号、 第2号及び第 3号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）事業変更（中 止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第20号 第18号 第19号	1部 1部 1部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から15日以 内
	規則第13条第 1項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）交付請求（精 算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第21号 第18号 第19号	1部 1部 1部	事業完了後 10日以内又 は3月31日 のいずれか 早い日

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長	氏 名
所在地	
名 称	
代 表 者	氏 名

岩手県強い農業づくり交付金交付申請書

年度において、岩手県強い農業づくり交付金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を申請します。

- 1 整備事業
- 農業・食品産業強化対策整備交付金 金 円

注 様式中、[] 内は、事業実施主体の長が知事等へ申請する場合の様式である。

岩手県強い農業づくり交付金事業計画（実績）書

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画（又は実績）

(1) 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業の内容等

ア 事業費

政策目的		事業概要	事業費	負 担 区 分				備 考
				交付金	県 費	市町村費	その他	
産地競争力の強化			円	円	円	円	円	
みどりの食料システム戦略の推進								
スマート農業の推進								
産地における戦略的な人材育成の推進								
食品流通の合理化	法律補助							
	予算補助							
農産物の輸出拡大に向けた産地基幹施設の整備								
農産物等の輸出拡大に向けた卸売市場施設等の整備	法律補助							
	予算補助							
地域提案メニュー								
合 計	事 業 費							
	附帯事務費							
	計							

(注) 1 「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、市町村全体で概略を記入すること。交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 地域提案メニューについては、取組内容ごとに該当する政策目的を付記し、「事業概要」「事業費」「負担区分」を記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

3 食品流通の合理化のうち法律補助の欄は、中央卸売市場施設整備の取組について記入する。また、予算補助の欄は、法律補助以外のメニューについて記入する。

4 「農産物等の輸出拡大に向けた卸売市場施設等の整備」のうち法律補助の欄は、中央卸売市場施設整備の取組について記入する。また、予算補助の欄は、法律補助以外のメニューについて記入する。

5 備考欄には、政策目的ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記入すること。

また、事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

イ 附帯事務費

区 分	事業内容	事業費	負 担 区 分			備 考
			交付金	県 費	市町村費	
市町村附帯事務費		円	円	円	円	
合 計						

- (注) 1 事業内容欄は、農産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。
2 事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

(別紙)

政策目的	事業概要	交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
		金融機関名	融資名（制度・その他）	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
		○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
		○農協	○○資金	○○○円	○年	

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+ (C)+(D)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負 担 区 分				備 考
			交付金 (A)	県 費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
農業・食品産業強化対策整備交付金 (1) 事業費 (2) 附帯事務費	円	円	円	円	円	円	
合 計							

4 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

(注) 「事業完了予定（又は完了）年月日」は、間接補助事業において事業実施主体に対して施工業者等から補助対象施設の引渡し完了した年月日又は補助事業において債務が確定した年月日のいずれか遅い日を記載すること。

5 事業計画一覧表

農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

単位：円

政策目的	事業実施主体名	事業概要	事業費	負担区分				備 考
				交付金	県費	市町村費	その他	
産地競争力の強化								
みどりの食料システム戦略の推進								
スマート農業の推進								
産地における戦略的な人材育成の推進								
食品流通の合理化	法律補助							
	予算補助							
農産物の輸出拡大に向けた産地基幹施設の整備								
農産物等の輸出拡大に向けた卸売市場施設等の整備	法律補助							
	予算補助							
地域提案メニュー								
合 計		事業費						
		附帯事務費						
		計						

6 事業実績一覧表

農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

単位：円

政策目的	事業実施主体名	事業概要	事業費	負担区分				備 考
				交付金	県費	市町村費	その他	
産地競争力の強化								
みどりの食料システム戦略の推進								
スマート農業の推進								
産地における戦略的な人材育成の推進								
食品流通の合理化	法律補助							
	予算補助							
農産物の輸出拡大に向けた産地基幹施設の整備								
農産物等の輸出拡大に向けた卸売市場施設等の整備	法律補助							
	予算補助							
地域提案メニュー								
合 計		事業費						
		附帯事務費						
		計						

様式第3号（別表第2関係）

収支予算（精算）書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
交付金					
県費					
市町村費					
その他					
計					

2 支出の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
農業・食品産業強化対策整備交付金					
計					

様式第4号（別表第2関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名
〔 所在地
名 称
代 表 者 氏 名 〕

岩手県強い農業づくり交付金事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け指令 広 （岩手県指令 ）第 号で交付金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金事業の実施について、次の理由により事業を変更（中止、廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

理 由

注 添付書類は、県交付要綱様式第2号に準じて作成すること。

なお、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

様式第 5 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名
〔所在地
名 称
代 表 者 氏 名〕

岩手県強い農業づくり交付金請求書

年 月 日付け指令 広 （岩手県指令 ）第 号で交付金の交付の決定の通知のあつた岩手県強い農業づくり交付金事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を請求します。

金 円
交付金交付決定額 金 円
うち前金払受領額 金 円

注 精算の結果、交付を受ける交付金がない場合は、表題の「請求」及び本文中「交付金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

様式第 6 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長	氏 名
所在地	
名 称	
代 表 者	氏 名

岩手県強い農業づくり交付金事業実績報告書

年 月 日付け指令 広 （岩手県指令 ）第 号で交付金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金事業が完了したので、その実績を報告します。

記

実績報告書 別紙のとおり。

注 別紙の実績報告書は、県交付要綱様式第 2 号に準じて作成すること。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

様式第 7 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長	氏 名
所 在 地	
名 称	
代 表 者	氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）
交付申請書

年度において、岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を申請します。

金 円

注 様式中、[] 内は、取組主体の長が知事等へ申請する場合の様式である。

様式第 8 号（別表第 2 関係）

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）事業計画（実績）書

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）

区分	事業概要	事業費	負担区分				備考
			交付金	県費	市町村費	その他	
1 園芸産地における事業継続 計画の検討及び策定、非常時の 協力体制の整備		円	円	円	円	円	
2 園芸産地における事業継続 計画の実践		円	円	円	円	円	
(1)自力施工等の技能習得、 災害復旧の実証		円	円	円	円	円	
(2)既存ハウスの補強等の被 害防止対策		円	円	円	円	円	
合計		円	円	円	円	円	

- 3 事業着手（予定）年月日 年 月 日
- 4 事業完了（予定）年月日 年 月 日
- 5 添付書類（実績報告時）

- (1) 支払経費ごとの内訳を記載した資料
- (2) 経費の支払いを確認するための資料（例 契約書、請求書、領収書等の写し）
- (3) その他事業実施を確認するための資料（例 写真、会議議事録等の写し、作成したマニュアル等）

様式第9号（別表第2関係）

収支予算（精算）書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県費					
市町村費					
その他					
計					

2 支出の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備					
2 園芸産地における事業継続計画の実践					
(1)自力施工等の技能習得、災害復旧の実証					
(2)既存ハウスの補強等の被害防止対策					
計					

様式第 10 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長	氏 名
所 在 地	
名 称	
代 表 者	氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）
変更（中止、廃止）承認申請書
年 月 日付け岩手県指令（指令 広 ）第 号で交付金の交付の決定の通知のあつた岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）について、次の理由によりを変更（中止、廃止）したいので、関係書類を添えて申請します。

記

理 由

注 添付書類は、様式第 8 号に準じて作成すること。

なお、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名
所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）
交付請求（精算）書
年 月 日付け岩手県指令（指令 広 ）第 号で交付金の交付の決定の通知のあつた岩手県強い農業づくり交付金（ 年岩手県度園芸産地における事業継続強化対策）が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を請求します。

金	円
交付金交付決定額	金 円
前金払受領額	金 円

注 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、表題の「請求」及び本文中「交付金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

様式第 12 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名
〔所在地
名 称
代 表 者 氏 名〕

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）交付
申請書

年度において、岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事
業）の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとお
り交付金の交付を申請します。

金 円

様式第 13 号（別表第 2 関係）

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）計画（実績）書

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画（又は実績）

区分	事業概要	事業費	負担区分				備 考
			交付金	県費	市町村費	その他	
1 生産性向上の推進		円	円	円	円	円	
2 新たな営農技術等の導入		円	円	円	円	円	
3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等		円	円	円	円	円	
4 市町村による生産性向上の取組		円	円	円	円	円	
合計		円	円	円	円	円	

3 事業着手（予定）年月日 年 月 日

4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

様式第 14 号（別表第 2 関係）

収支予算（精算）書

1 収入の部

（単

位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金					
市町村費					
その他					
計					

2 支出の部

（単

位：円）

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
1 生産性向上の推進					
2 新たな営農技術等の導入					
3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等					
4 市町村による生産性向上の取組					
計					

様式第 15 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

		市町村長	氏 名
所 在 地 名 称 代 表 者	}		
		氏 名	

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）変更（中止、
廃止）承認申請書
年 月 日付け岩手県指令 （指令 広 ）第 号で補助金の交付の決定の通知のあつ
た岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の実施について、
次の理由により事業を変更（中止、廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申
請します。

記

理 由

注 添付書類は、様式第 13 号に準じて作成すること。

なお、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更
前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから
変更があったものに限り添付すること。

様式第 16 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名

〔所在地
名 称
代 表 者 氏 名〕

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）交付請求
（精算）書

年 月 日付け岩手県指令（指令 広 ）第 号で補助金の交付の決定の通知のあつた岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を請求します。

金 円

交付金交付決定額 金 円

前金払受領額 金 円

注 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、表題の「請求」及び本文中「交付金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

様式第 17 号（別表第 2 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
（又は 岩手県知事）

市町村長 氏 名
〔所在地
名 称
代 表 者 氏 名〕

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）交付申請書

年度において、岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を申請します。

金 円

様式第 18 号（別表第 2 関係）

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）計画（実績）書

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画（又は実績）

区分	事業概要	事業費	負担区分				備 考
			交付金	県費	市町村費	その他	
1 共同利用施設の再編集約・合理化		円	円	円	円	円	
2 附帯事務費		円	円	円	円	円	
合計		円	円	円	円	円	

3 事業着手（予定）年月日 年 月 日

4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

収支予算（精算）書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金					
市町村費					
その他					
計					

2 支出の部 (単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
1 共同利用施設の 再編集約・合理化					
2 附帯事務費					
計					

第 年 月 日 号

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長 氏 名
〔 所在地
名 称
代 表 者 氏 名 〕

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）変更（中止、廃止）承認申請書
年 月 日付け岩手県指令（指令 広 ）第 号で補助金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）の実施について、次の理由により事業を変更（中止、廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。
記

理 由

注 添付書類は、様式第 18 号に準じて作成すること。
なお、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
また、添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

第 年 月 日 号

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長 氏 名
所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）交付請求（精算）書
年 月 日付け岩手県指令（指令 広 ）第 号で補助金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県新基本計画実装・農業構造転換支援事業）が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり交付金の交付を請求します。

金	円	
交付金交付決定額	金	円
前金払受領額	金	円

注 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、表題の「請求」及び本文中「交付金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

第 年 月 日 号

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長 氏 名
(地域農業再生協議会長 氏 名)
(所在地
名 称
代 表 者 氏 名)

岩手県強い農業づくり交付金遂行状況報告書
年 月 日付け指令 広 (岩手県指令) 第 号で交付金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金事業について、その遂行状況を報告します。
記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		12 月 31 日までに完了したもの		1 月 1 日以降に実施するもの		
		事 業 費	出 来 高 比 率	事 業 費	事 業 完 了 予 定 年 月 日	
	円	円	%	円		

注 1 「区分」の欄には、様式第 2 号の 3、様式第 8 号、様式第 13 号及び様式第 18 号の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。
2 事業費の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

第 年 月 日 号

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事)

市町村長 氏 名
(地域農業再生協議会長 氏 名)
(所在地
名 称
代 表 者 氏 名)

岩手県強い農業づくり交付金前金払請求書
年 月 日付け指令 広 (岩手県指令) 第 号で交付金の交付の決定の通知のあった岩手県強い農業づくり交付金事業について、交付金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。
記

1 請求額
金 円

2 内 訳

区 分	事業種目	交付金交付 決 定 額	既受領額	今回請求額	差引残高

注 「区分」の欄には、様式第 2 号の 3、様式第 8 号、様式第 13 号及び様式第 18 号の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

3 理 由

岩手県指令 広 第 号
(本庁の場合、「岩手県指令 第 号」)

住 所
法 人 又 は 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度岩手県強い農業づくり交付金事業に対し、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年規則第 71 号。以下「県補助金規則」という。）第 5 条の規定により、次の条件を付けて交付金 円を交付することと決定したので、県補助金規則第 7 条の規定により通知します。

令和 年 月 日

広域振興局長 氏 名 印
(又は 岩手県知事)

記

- 1 交付金交付の対象となる事業（以下「交付金事業」という。）の内容及び経費の配分は、令和 年度岩手県強い農業づくり交付金交付申請書に添付の事業計画書のとおりとする。
- 2 交付金事業者は、（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号。以下「国規則」という。）、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 2890 号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、平成 28 年台風被災施設整備等対策実施要領（平成 28 年 11 月 9 日付け 28 生産第 1224 号、28 政令第 1155 号、農林水産省生産局長、政策統括官通知）、農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付要綱（令和 4 年 12 月 7 日付け 4 農産第 3467 号農林水産事務次官依命通知）、強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ等の交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 新食第 2088 号、3 農産第 2897 号、3 畜産第 1991 号、農林水産省総括審議官（新事業・食品産業）、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知。以下「事務取扱通知」という。）、園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 1854 号農林水産事務次官依命通知）、園芸産地における事業継続強化対策実施要領（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 生産第 1828 号農林水産省生産局長通知）、麦・大豆生産技術向上事業補助金交付要綱（令和 4 年 12 月 12 日付け 4 農産第 3474 号農林水産事務次官依命通知）、麦・大豆生産技術向上事業実施要領（令和 4 年 12 月 12 日付け 4 農産第 3475 号農林水産省農産局長通知）、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知）、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号岩手県農林水産部長通知）、岩手県強い農業づくり交付金交付要綱（平成 27 年 5 月 20 日付け 79 号岩手県農林水産部長通知）、岩手県農業用施設等安全構造指針（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 214 号岩手県農林水産部長通知）、県補助金規則、関係通達等の規定に従わなければならない。
- 3 交付金事業者は、交付金事業に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、事業終了の翌年度から起算

して5年間保存しなければならない。

- 4 交付金事業者は、交付金の交付を申請するに当たって、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合にあっては、次の条件に従わなければならない。

- (1) 交付金事業者は、交付金請求（県補助金規則第 13 条の規定による交付金請求をいう。）を行うに当たって、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを交付金額から減額して請求しなければならない。
- (2) 交付金事業者は、交付金の交付を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前記(1)により減額した場合にあっては、その金額を減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（別紙様式第 1 号）により速やかに 広域振興局長（又は岩手県知事）に報告するとともに、県からの返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、当該交付金の額の確定のあった日の翌年の 6 月 15 日までに、同様式により 広域振興局長（又は岩手県知事）に報告しなければならない。

- 5 交付金事業者は、交付金の交付を申請するに当たって、県からの交付金の終局受領者（以下「終局受領者」という。）が、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合にあっては、次の条件に従わなければならない。

- (1) 交付金事業者は、交付金請求を行うに当たって、終局受領者について当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを交付金額から減額して請求しなければならない。
- (2) 交付金事業者は、交付金の交付を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により終局受領者について当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前記(1)により減額した場合にあっては、その金額を減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（別紙様式第 1 号）により速やかに 広域振興局長（又は岩手県知事）に報告するとともに、県からの返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、当該交付金の額の確定のあった日の翌年の 6 月 15 日までに、同様式により 広域振興局長（又は岩手県知事）に報告しなければならない。

- 6 交付金事業者は、県補助金規則第 9 条第 1 項の規定により交付金の交付の決定の全部又は一部を取り消された場合において、交付金事業の当該取消に係る部分に関し、既に交付金が交付されているときは、 広

域振興局長（又は岩手県知事）の命ずるところにより、交付金を返還しなければならない。ただし、やむを得ない事情があると 広域振興局長（又は岩手県知事）が認めるときは、この限りでない。

7 交付金事業者は、交付金事業により取得し、又は効用の増加した財産で、処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定められている耐用年数に相当する期間又は国規則第 5 条に定める期間のいずれか長い期間をいう。以下同じ。）を経過しない場合においては、財産管理台帳（別紙様式第 2 号）及びその他関係書類を整備保管しなければならない。

8 交付金事業者は、交付金事業により取得し、又は効用の増加した財産について、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、交付金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

9 交付金事業者は、前記 8 の財産（1 件当たりの取得価格が 50 万円未満の機械及び器具を除く。）について、処分制限期間内に 広域振興局長（又は岩手県知事）の承認を受けずに、交付金の交付の目的以外の目的のために使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

ただし、交付金事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が交付金交付申請書に記載してある場合には、県の承認を受けたものとする。

10 広域振興局長（又は岩手県知事）は、交付金事業者が前記 9 の承認を得て財産を処分したことにより収入を得たときは、当該収入の全部又は一部を、県に対して納付させることがある。

11 交付金事業者は、強い農業要綱別表 1 の I のメニュー欄に掲げる 1 の（1）のアの耕種作物小規模土地基盤整備を実施した場合にあっては、当該整備を実施した箇所に係る受益地の全部又は一部が、当該整備に係る交付金交付の最終年度の翌年度から起算して 8 年以内に農地でなくなった場合には、その転用の規模等の理由により県が別に定める場合を除き、交付金のうち交付金返還額の算出方法の欄に掲げる方法により算定される交付金額（県がこれより少ない額を定めた場合には、その定めた額）に相当する部分を県に返還しなければならない。

交付金返還額の算出方法 $A \times C / B$

A：返還対象交付金の額

B：受益地の総面積

C：転用受益地の面積

12 市町村又は地域農業再生協議会は、地方公共団体以外の事業実施主体又は取組主体に交付金を交付するときは、各事業実施主体又は取組主体に対し、次に掲げる条件を付さなければならない。

(1) 事業実施主体又は取組主体は、事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(2) 事業実施主体又は取組主体は、(1)により契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約（以下「競争入札等」という。）に参加しようとする者に対し、事務取扱通知に定める様式による書面により農林水産省の機関から指名停止の措置等を受けていない旨の申立書の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

13 交付金事業者は、この補助金の全部又は一部を終局受領者に交付する場合には、当該交付決定に際して前記2から12までに付けた条件と同一の条件を付さなければならない。

第 年 月 日 号

広域振興局長 様
(又は岩手県知事)

市町村長 氏 名 印
(地域農業再生協議会長 氏 名 印)
所在地
名 称
代 表 者 氏 名 印

消費税等仕入控除税額報告書

年 月 日付け指令 広 第 号 (岩手県指令 第 号) で交付金の交付の決定のあった岩手県強い農業
づくり交付金について、次のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | 交付金交付額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付金の交付時に減額した仕入に係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 交付金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

注 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、終局受領者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。
・消費税確定申告書の写し (税務署の収受印等のあるもの)
・付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
・3 の金額の積算内訳 (人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
・終局受領者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該交付金に係る仕入に係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

注 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該交付金に係る仕入に係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載
[]

注 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、終局受領者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。
・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税 (個人事業者の場合は所得税) 確定申告書の写し (税務署の収受印等のあるもの)
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書 (簡易課税用) の写し (税務署の収受印等のあるもの)
・終局受領者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

財 産 管 理 台 帳

市町村（事業主体）名

地区名			地区		事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管交付金名									
事業 区 分	事 業 の 内 容					工 期		経 費 の 配 分					処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又 は 設置場所	事業量	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負 担 区 分				耐用 年数	処分制限 年月日	承 認 年月日	処分の 内 容		
									交付金	県 費	市町 村費	その他						
								円	円	円	円	円						
	計																	
	計																	
	合 計																	

（注） 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。